

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月17日

上場会社名 株式会社 オンワード樺山

上場取引所 東証 大証 名証

コート番号 8016

本社所在都道府県

(URL http://www.onward.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成15年4月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	263,398	2.4	19,607	8.2	21,897	5.7
14年 2月期	257,306	4.6	18,120	8.2	20,712	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	7,157	88.3	41.55	-	3.8	7.1	8.3
14年 2月期	3,801	20.9	22.07	-	2.0	6.6	8.0

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円

期中平均株式数 15年 2月期 172,251,113株 14年 2月期 172,288,519株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	302,187	190,754	63.1	1,107.72
14年 2月期	312,442	187,039	59.9	1,085.68

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 2月期 172,205,581株 14年 2月期 172,279,054株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	15,501	6,606	11,466	76,908
14年 2月期	22,819	3,040	304	79,498

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

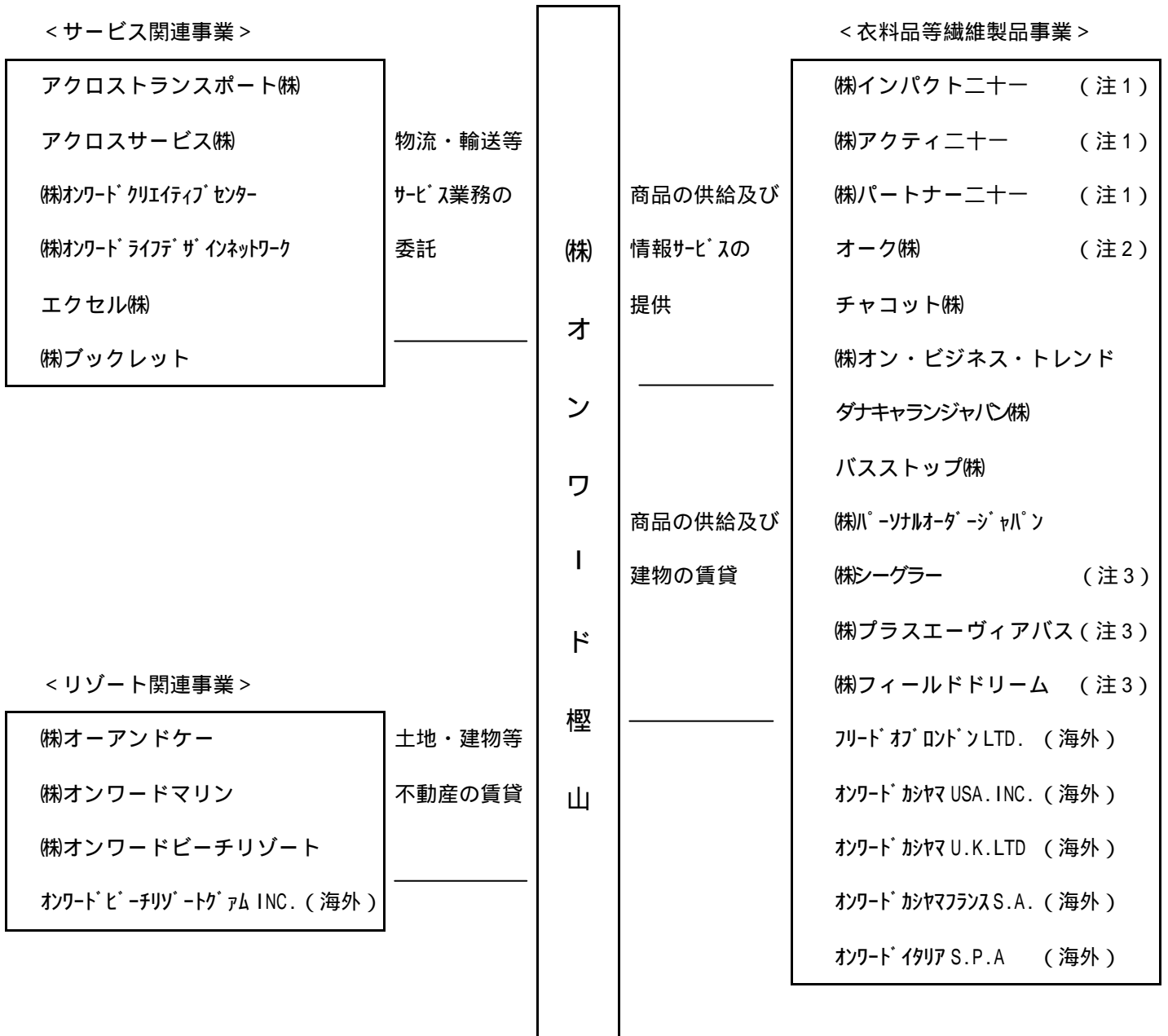
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	129,000	9,700	2,800
通期	272,000	24,400	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円26銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループです。そして新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、より多くの個人株主となっただきたく、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。

今後、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案し、適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の企画力、ローコスト生産、売れ筋の追加体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団として一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部体制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに根づく支店制度を確立し、商品と販売の二軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけております。又、執行役員を含めた定期的な経営推進会議を戦略的決定機関及び業務執行機関とし、弾力的、かつスピーディな意思決定のもと経営を行っております。

(6) 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上をめざしております。

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ不況の長期化、不良債権問題にかかる金融システム不安、米国をはじめとする世界経済の減速などのほか、世界的な政情不安の影響も受け、全体として厳しい状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、消費の二極化から多極化への変化をもたらされており、市場規模の縮小傾向のなか、売れ筋商品の開発と販売方法等、各社とも積極的な施策を講じ、企業間競争はますます激化しております。また、アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましては、期の前半に輸出の増加と共に明るい兆しを見せたものの、全体としては、高い失業率、所得環境の悪化等、将来に対する不安感が強く、消費マインドの冷え込みは予想以上に厳しく、低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社は、消費の二極化から多極化に進むマーケットに対して、この数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「五大陸」等を大型主力ブランドとして確立すると共に、新たに市場に投入した「自由区」も大型ブランドとして成長してきており、市況全般が低迷している中において着実に営業成績を伸ばすことが出来ました。

また、販売チャネル施策につきましても、当社の主力である百貨店を主軸に、都市部の商業施設、郊外型SCを問わず新たな販売チャネルへの挑戦を行い業容の拡大に努めてまいりました。

一方、消費者起点でサプライチェーンマネジメントの構築を目指し、需給予測から企画、生産、物流までのトータル管理を進めることにより、売上の拡大及び収益基盤の強化を推進してまいりました。

この結果、当期売上高は、2,633億98百万円（前期比2.4%増）、経常利益は218億97百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は71億57百万円（前年同期比88.3%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加、営業利益率の向上等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、155億1百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資による支出等により、資金は66億6百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済等により、資金は114億6百万円減少しました。

この結果、資金の当期末残高は、769億8百万円となりました。

(3) 次期の見通し

本年度の見通しにつきましては、依然として低調な設備投資、厳しい雇用・所得環境などを背景に個人消費は低迷を続け、本格的な回復には、なお時間を要し、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況のなか、国内においては「ブランド軸経営」をさらに進化・加速させ、「商品開発力の強化」をキーワードに、市場における優位性を確立するとともに、もう一つのキーワードとして「国際化」を掲げ、世界に向けたファッションビジネスを構築するため、国際ブランドの開発・育成をするとともに、世界各拠点の小売市場の規模拡大をめざし、国内外事業の連動を綿密にとり、グローバル競争に勝ち得る企業力の実現に向け、積極果敢に邁進し、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)	(302,187)	(100.0)	(312,442)	(100.0)	(10,254)
流動資産	(141,467)	(46.8)	(146,079)	(46.8)	(4,612)
現金・預金	79,191		79,943		752
受取手形及び売掛金	29,049		31,592		2,542
たな卸資産	25,133		26,883		1,750
繰延税金資産	3,115		4,044		928
その他の資産	5,191		3,905		1,285
貸倒引当金	213		289		75
固定資産	(160,720)	(53.2)	(166,362)	(53.2)	(5,642)
有形固定資産	(101,188)	(33.5)	(102,888)	(32.9)	(1,700)
建物及び構築物	36,268		35,148		1,119
土地	56,836		56,892		56
その他の	8,083		10,847		2,763
無形固定資産	(2,337)	(0.8)	(2,345)	(0.7)	(8)
投資その他の資産	(57,194)	(18.9)	(61,128)	(19.6)	(3,933)
投資有価証券	15,820		12,332		3,487
長期貸付金	2,833		2,716		116
長期前払費用	8,130		13,034		4,903
繰延税金資産	9,775		12,520		2,744
再評価に係る繰延税金資産	1,700		1,701		0
その他の	19,496		19,967		470
貸倒引当金	561		1,143		582
合 計	302,187	100.0	312,442	100.0	10,254

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)	(93,191)	(30.9)	(111,654)	(35.7)	(18,462)
流動負債	(80,147)	(26.6)	(99,673)	(31.9)	(19,526)
支払手形及び買掛金	42,999		45,757		2,757
短期借入金	19,929		28,185		8,255
未払法人税等	1,995		10,561		8,565
未払消費税等	1,504		1,512		8
未払費用	6,863		5,792		1,070
賞与引当金	2,807		3,011		204
返品調整引当金	1,408		1,563		154
その他の	2,638		3,288		650
固定負債	(13,044)	(4.3)	(11,981)	(3.8)	(1,063)
退職給付引当金	5,990		4,994		996
役員退職金引当金	2,097		1,716		381
その他の	4,956		5,270		314
(少数株主持分)	(18,241)	(6.0)	(13,748)	(4.4)	(4,492)
少数株主持分	18,241		13,748		4,492
(資本の部)	(190,754)	(63.1)	(187,039)	(59.9)	(3,715)
資本金	(30,079)	(10.0)	(30,079)	(9.6)	(-)
資本剰余金	(49,134)	(16.2)	(49,134)	(15.7)	(-)
利益剰余金	(114,790)	(38.0)	(110,942)	(35.5)	(3,848)
再評価差額金	(2,346)	(0.8)	(2,347)	(0.7)	(1)
その他有価証券評価差額金	(175)	(0.1)	(278)	(0.1)	(102)
為替換算調整勘定	(637)	(0.2)	(474)	(0.1)	(162)
自己株式	(91)	(0.0)	(16)	(0.0)	(75)
合 計	302,187	100.0	312,442	100.0	10,254

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		増減金額	対前期比 %
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	263,398	100.0	257,306	100.0	6,092	2.4
売上原価	143,233	54.4	145,686	56.6	2,453	1.7
販売費及び一般管理費	100,557	38.2	93,499	36.4	7,058	7.5
営業利益	19,607	7.4	18,120	7.0	1,487	8.2
営業外損益						
営業外収益	(3,202)	(1.2)	(3,426)	(1.3)	(224)	(6.6)
受取利息及び配当金	191		456			
その他の収益	3,010		2,970			
営業外費用	(912)	(0.3)	(833)	(0.3)	(78)	(9.4)
支払利息	149		184			
その他の費用	763		648			
経常利益	21,897	8.3	20,712	8.0	1,184	5.7
(特別損益の部)						
特別利益	1,438	0.5	12,786	5.0	11,347	88.7
特別損失	5,891	2.2	22,169	8.6	16,278	73.4
税金等調整前 当期純利益	17,444	6.6	11,329	4.4	6,114	54.0
法人税、住民税及び事業税	6,166	2.3	12,463	4.8	6,297	50.5
法人税等調整額	3,605	1.4	4,884	1.9	8,489	-
少数株主利益 (は少数株主損失)	515	0.2	51	0.0	566	-
当期純利益	7,157	2.7	3,801	1.5	3,355	88.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		[自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日]	[自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日]	
		金 額	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部				
	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	49,134	49,134	-
	資 本 剰 余 金 期 末 残 高	49,134	49,134	-
利 益 剰 余 金 の 部				
	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	110,942	110,021	920
	利 益 剰 余 金 増 加 高			
	新規連結に伴う剰余金増加高	-	12	12
	当 期 純 利 益	7,157	3,801	3,355
	利 益 剰 余 金 減 少 高			
	配 当 金	2,842	2,842	0
	役 員 賞 与	465	51	413
	再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	-	1
	利 益 剰 余 金 期 末 残 高	114,790	110,942	3,848

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕	〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕
		金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		17,444		11,329	
減価償却		7,889		7,130	
貸倒引当金の増減		71		49	
退職給付引当金の増減		657		421	
退職給付引当金の増減		-		13,561	
退職給付引当金の増減		996		4,588	
退職給付引当金の増減		-		23,193	
受取配当金		-		8,541	
支払利息		191		456	
有形固定資産の減損		149		184	
売却損		910		435	
投資有価証券の増減		587		539	
売却損		1,338		2,443	
売却益		2,549		1,770	
た仕入れ		2,362		830	
その他		1,750		89	
		2,396		2,291	
		834		1,131	
利息及び配当の受取		30,961		26,541	
法人税等の支払		190		455	
		156		184	
		15,493		3,992	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,501		22,819	
定期預金の預入れ		2,283		6,017	
定期預金の払戻		445		12,265	
有形固定資産の取得		4,169		7,155	
有形固定資産の売却		315		230	
投資有価証券の売却		6,324		433	
長期前払費用に係る支出		5,554		11,448	
長期前払費用に係る収入		3,762		4,160	
差入保証金に係る支出		3,982		64	
差入保証金に係る収入		2,181		2,279	
その他		2,369		1,331	
		552		2,253	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,606		3,040	
短期借入による収入		3,156		6,348	
短期借入金返済による支出		9,448		3,630	
長期借入金返済による支出		2,060		-	
自己株式の売却による収入		-		17	
自己株式の取得による支出		75		32	
親会社による配当金の支払		2,842		2,842	
少数株主に対する配当金の支払		195		164	
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,466		304	
現金及び現金同等物の増減		18		52	
現金及び現金同等物の期首残高		2,590		25,608	
現金及び現金同等物の期末残高		79,498		53,818	
現金及び現金同等物の期首残高		-		72	
現金及び現金同等物の期末残高		76,908		79,498	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

(株)インパクト二十一	(株)アクティ二十一	(株)オン・ビジネス・トレンド
バスストップ(株)	(株)パートナー二十一	(株)オンワードクリエイティブセンター
ダナキャランジャパン(株)	(株)オーアンドケー	(株)パーソナルオーダージャパン
アクロスサービス(株)	(株)オンワードマリリン	(株)オンワードビーチリゾート
アクロストランスポート(株)	エクセル(株)	フリードオブロンドンLTD.
オーク(株)	(株)シーグラール	オンワードビーチリゾートグアムINC.
チャコット(株)	(株)オンワードライフデザインネットワーク	
(株)プラスエーヴィアバス	(株)ブックレット	(株)フィールドドリーム

連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、純損益および剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結純損益、および連結剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

なお、上記連結子会社のうち、(株)シーグラールは当連結会計年度に清算し、(株)プラスエーヴィアバス、(株)フィールドドリームは清算中です。また、(株)インパクト二十一、(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は平成15年3月1日付で合併し、(株)インパクト二十一となりました。オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 なし

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

[3] 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

[4] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[5] ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

[6] 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[7] 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結損益計算書および連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しています。

[8] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表

当連結会計期間より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しています。また、前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

2. 連結剰余金計算書

当連結会計期間より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しています。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。

<注 記 事 項>

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 2 月 28 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,164 百万円	41,791 百万円
2. 保証債務	5,026 百万円	4,930 百万円
3. 事業用土地の再評価 当連結会計年度(平成 15 年 2 月 28 日現在)		

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第 3 号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日	平成 14 年 2 月 28 日
再評価をおこなった土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,478 百万円

前連結会計年度(平成 14 年 2 月 28 日現在)

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に 1,701 百万円計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部から 2,347 百万円控除しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第 3 号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日	平成 14 年 2 月 28 日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	47,138 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	43,088 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成14年3月1日〕	〔至 平成15年2月28日〕	〔自 平成13年3月1日〕	〔至 平成14年2月28日〕
1. 特別利益の主な内訳				
投資有価証券売却益	1,339	百万円	2,559	百万円
退職給付信託設定益	-	百万円	8,541	百万円
2. 特別損失の主な内訳				
投資有価証券評価損	2,549	百万円	1,770	百万円
特別退職金	993	百万円	3,901	百万円
固定資産処分損	915	百万円	446	百万円
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	百万円	14,429	百万円
貸倒引当金繰入額	-	百万円	611	百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	79,191	百万円	79,943	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,283	百万円	445	百万円
合 計	76,908	百万円	79,498	百万円

リ - ス 取 引 関 係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工 具 器 具 備 品	2,744	1,358	1,386	2,942	1,404	1,537
そ の 他	1,101	516	584	1,236	558	678
合 計	3,846	1,874	1,971	4,179	1,963	2,216

未経過リ - ス料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	816 百万円	816 百万円
1 年 超	1,212 百万円	1,458 百万円
合 計	2,029 百万円	2,275 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支 払 リ - ス 料	958 百万円	828 百万円
減価償却費相当額	958 百万円	828 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工 具 器 具 備 品	7	5	1	47	25	21
そ の 他	70	46	24	84	56	28
合 計	78	52	26	132	82	50

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	32 百万円	33 百万円
1年超	73 百万円	79 百万円
合 計	106 百万円	113 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

受取りリース料および減価償却費相当額

受 取 リ ー ス 料	20 百万円	27 百万円
減 価 償 却 費	15 百万円	17 百万円

有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成15年2月期		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	298	376	78
小 計	298	376	78
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	2,624	2,245	378
小 計	2,624	2,245	378
合 計	2,922	2,622	300

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2	-	1

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成15年2月期	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	774	
非上場外国債券	4,400	
合 計	5,174	

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成14年2月期		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	307	424	117
小 計	307	424	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,294	2,661	633
小 計	3,294	2,661	633
合 計	3,601	3,085	515

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,997	2,559	116

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成14年2月期	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	767	
非上場外国債券	4,400	
合 計	5,167	

退 職 給 付 関 係

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	73,099
年金資産(退職給付信託を含む)	48,006
未積立退職給付債務	25,093
未認識過去勤務債務	1,349
未認識数理計算上の差異	21,840
合計	4,602
前払年金費用	1,388
退職給付引当金	5,990

(3) 退職給付費用に関する事項(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

勤務費用	2,519
利息費用	1,906
期待運用収益	996
過去勤務債務の費用処理額	165
数理計算上の差異の費用処理額	1,211
退職給付費用	4,475

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ・ 割引率 2.0~2.5%(期首時点では2.0~3.0%を使用しています。)
- ・ 期待運用収益率 厚生年金基金 2.2~2.7%
- 適格年金 1.1~1.5%
- ・ 過去勤務債務の処理年数 5~10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)
- ・ 数理計算上の差異の処理年数 5~10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	67,815
年金資産(退職給付信託を含む)	52,745
未積立退職給付債務)	15,070
未認識数理計算上の差異	11,347
合計	3,722
前払年金費用	1,271
退職給付引当金	4,994

(2) 退職給付費用に関する事項(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

勤務費用	2,216
利息費用	2,043
期待運用収益	1,246
会計基準変更時差異の費用処理額	14,429
数理計算上の差異の費用処理額	33
退職給付費用	17,476

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ・ 割引率 2.0~3.0%(期首時点では3.5%を使用しています。)
- ・ 期待運用収益率 厚生年金基金 2.8~4.0%
適格年金 1.1~1.5%
- ・ 数理計算上の差異の処理年数 5~10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
棚卸評価損	2,801百万円
非連結子会社株式評価損	475百万円
賞与引当金	698百万円
退職給付引当金	10,410百万円
役員退職金引当金	881百万円
繰越欠損金	13,169百万円
その他	3,441百万円
繰延税金資産小計	31,877百万円
評価性引当金	15,239百万円
繰延税金資産合計	16,638百万円
(2) 繰延税金負債	
退職給付信託設定益	3,589百万円
買換資産圧縮積立金	24百万円
その他	132百万円
繰延税金負債合計	3,746百万円
繰延税金資産の純額	12,891百万円

(1) 繰延税金資産	
棚卸評価損	3,156百万円
非連結子会社株式評価損	738百万円
賞与引当金	705百万円
退職給付引当金	9,903百万円
役員退職金引当金	720百万円
繰越欠損金	12,216百万円
その他	4,536百万円
繰延税金資産小計	31,977百万円
評価性引当金	11,798百万円
繰延税金資産合計	20,179百万円
(2) 繰延税金負債	
退職給付信託設定益	3,589百万円
買換資産圧縮積立金	25百万円
繰延税金負債合計	3,614百万円
繰延税金資産の純額	16,564百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3
連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6
消去した連結子会社売却益	4.5
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
税効果を適用していない連結子会社の損失	20.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	251,207	12,191	263,398	-	263,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	13,332	13,448	(13,448)	-
計	251,323	25,523	276,847	(13,448)	263,398
営業費用	231,654	25,561	257,215	(13,423)	243,791
営業利益	19,669	(37)	19,632	(24)	19,607
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	281,163	42,314	323,477	(21,289)	302,187
減 価 償 却 費	6,950	1,030	7,980	(91)	7,889
資本的支出	7,732	1,344	9,077	(130)	8,947

前連結会計年度（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	245,468	11,837	257,306	-	257,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	13,479	14,200	(14,200)	-
計	246,190	25,316	271,507	(14,200)	257,306
営業費用	228,087	25,300	253,388	(14,202)	239,185
営業利益	18,102	16	18,119	1	18,120
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	291,262	42,847	334,110	(21,667)	312,442
減 価 償 却 費	6,274	932	7,207	(76)	7,130
資本的支出	8,202	2,068	10,270	(121)	10,149

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

そ の 他 の 事 業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

部門別売上高

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		前連結会計年度 〔自平成13年3月1日 至平成14年2月28日〕		増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
紳士服	79,668	30.2	82,557	32.1	3.5
婦人服	134,922	51.2	128,164	49.8	5.3
子供服	8,018	3.1	6,883	2.7	16.5
和装	3,780	1.4	3,802	1.5	0.6
その他	37,008	14.1	35,898	13.9	3.1
合計	263,398	100.0	257,306	100.0	2.4